



資料 4

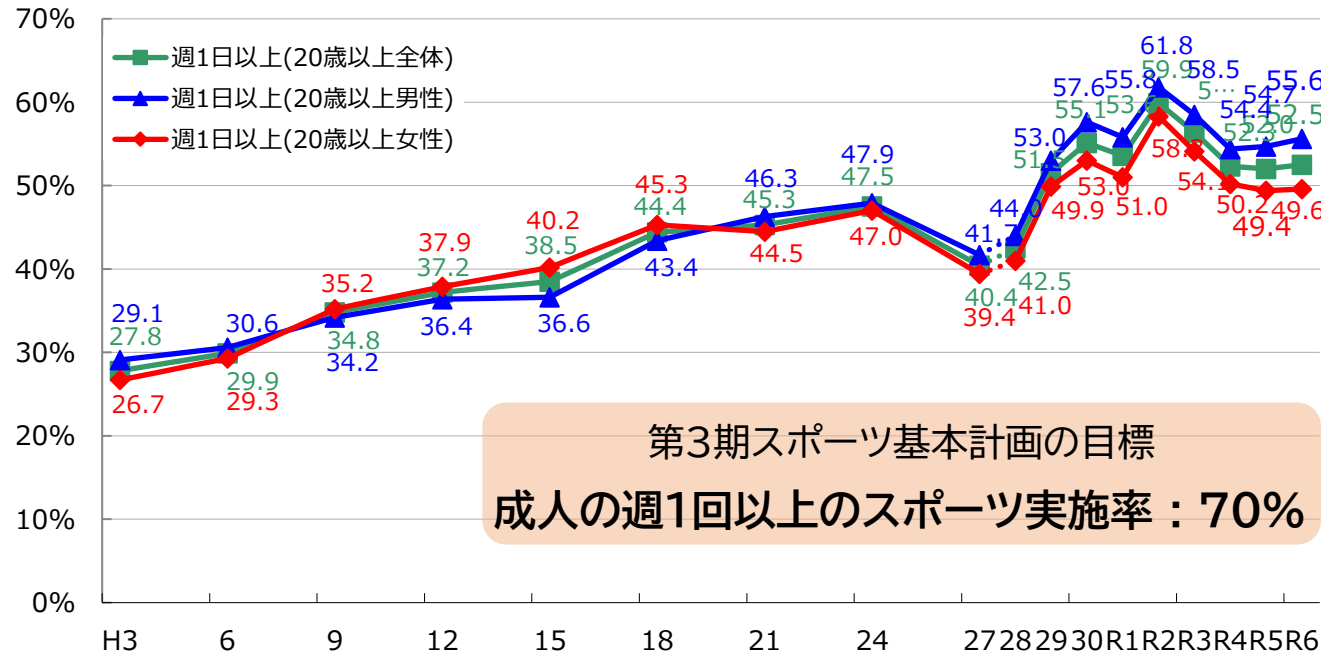
スポーツを通じた健康増進について

令和 7 年 5 月 30 日
スポーツ庁

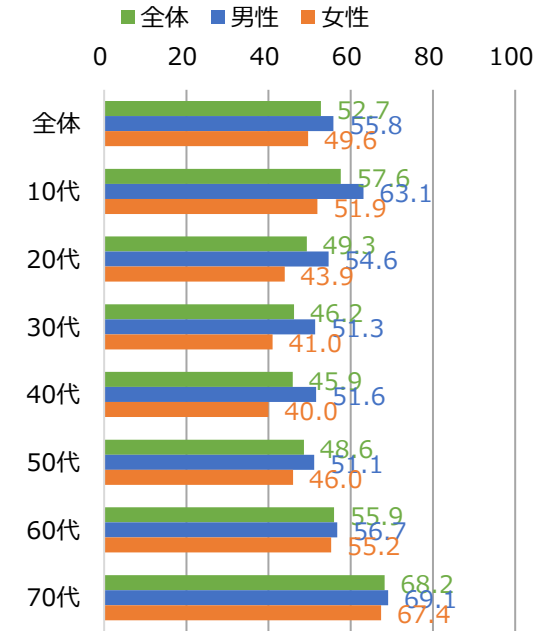


国民のスポーツの実施状況

(国民のスポーツ実施率の推移)

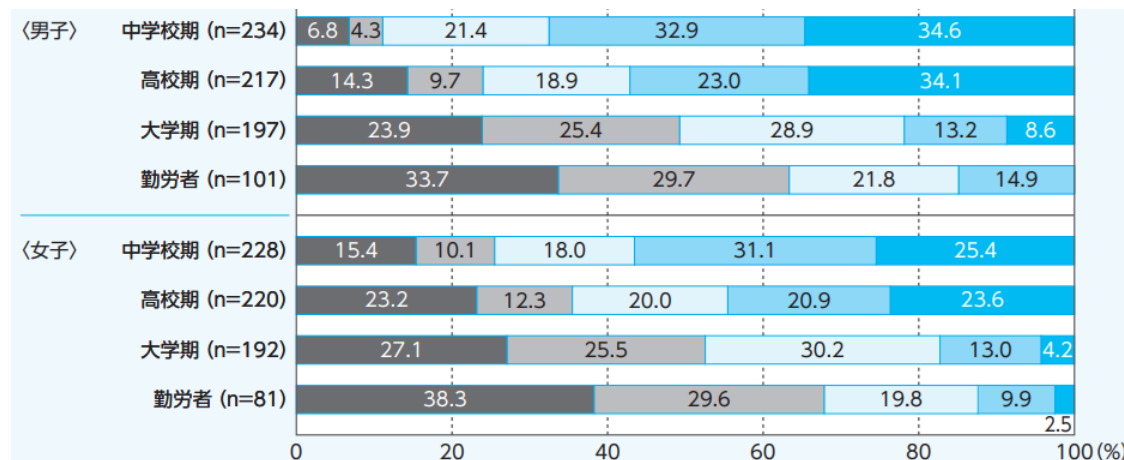


(性別・年代別スポーツ実施率)



※令和6年度スポーツの実施状況等に関する世論調査

(12～21歳の運動・スポーツ実施レベル(学校期別・性別×学校期別))



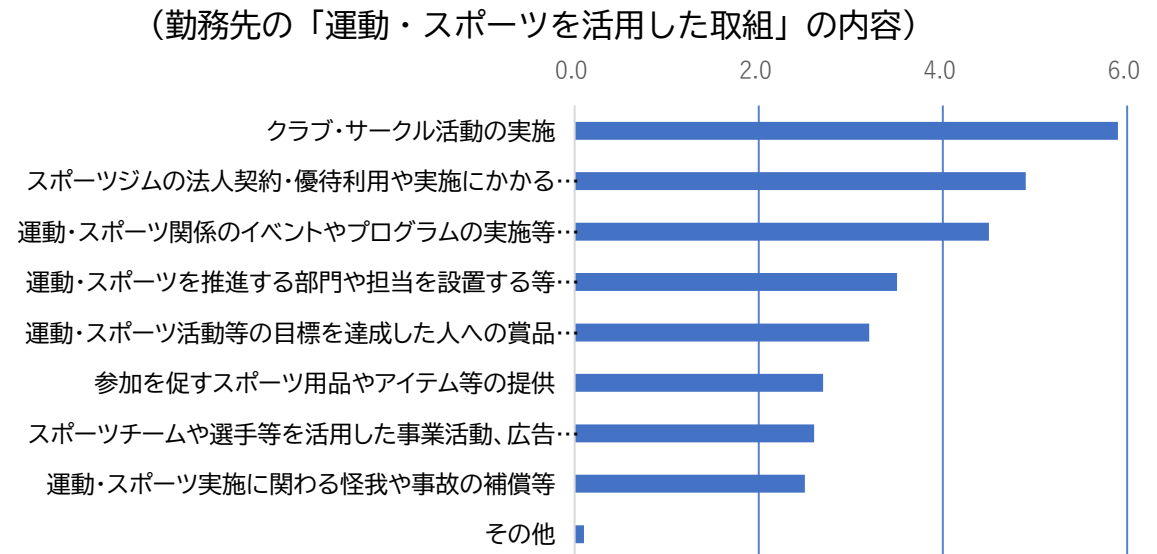
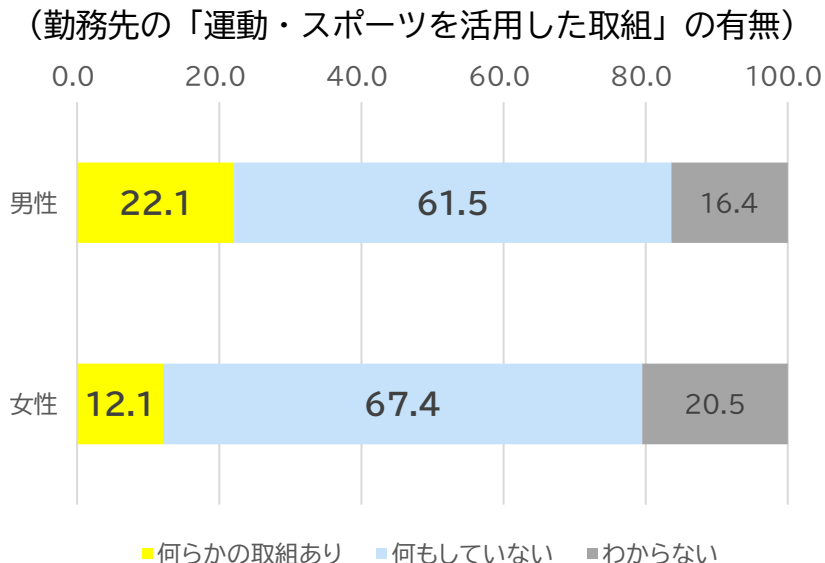
レベル0 レベル1 レベル2 レベル3 レベル4

実施レベル	基準
レベル0	過去1年間にまったく運動・スポーツをしなかった(0回/年)
レベル1	年1回以上週1回未満(1～51回/年)
レベル2	週1回以上週5回未満(52～259回/年)
レベル3	週5回以上(260回以上/年)
レベル4	週5回以上、1回120分以上、運動強度「ややきつい」以上

※12～21歳のスポーツライフに関する調査2023/笹川スポーツ財団より

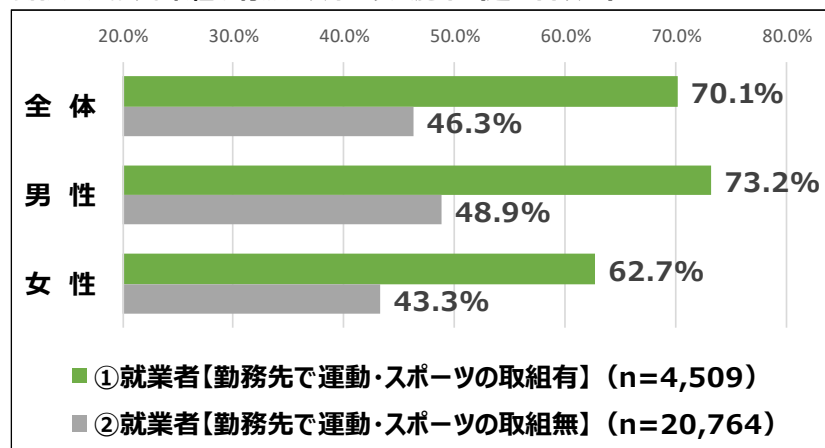
企業における取組状況とその効果

➤ 従業員に対して何らかの運動・スポーツ促進の取組をしている企業は1～2割程度

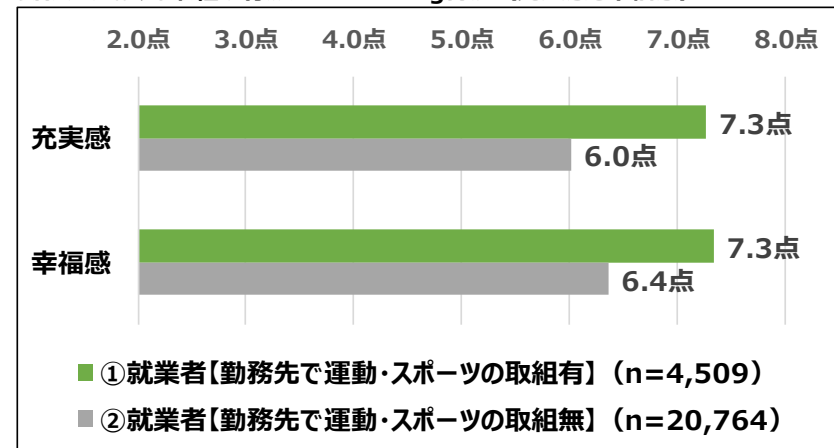


➤ 取組を行っている企業では、従業員の運動・スポーツ実施率が高く、従業員の日常生活の充実度や幸福度も高い

勤務先における取組の有無別スポーツ実施率（週1日以上）



勤務先における取組の有無別Well-being得点（充実感と幸福感）



- 「Sport in Life」(スポーツが生涯を通じて生活の一部となることで人生や社会が豊かになるというもの)の理念に賛同する民間企業、地方自治体、スポーツ団体、経済団体等で構成する**コンソーシアムを設置** (加盟団体は**4,714**(2025年5月13日時点))
- イベント等を通じてメンバー間の情報共有・相互連携・ビジネスマッチングを促し、**シナジー効果を創出**
- 加盟団体の取組を表彰する「**Sport in Lifeアワード**」を創設
- スポーツ参加人口拡大に向けた**取組モデル創出事業**を実施
- 従業員に対しスポーツを通じた健康増進の取組を行っている企業を、「**スポーツエールカンパニー**」として認定(1,498団体)
- スポーツ実施率の向上に向けた**総合研究事業**を実施

Sport in Lifeコンソーシアム

(相互連携のイメージ)

産業界としてスポーツの振興を図りたい

取組み方が分からない他企業の例を知りたい

サービス・商品提供

サービス提供先を広げたい他の団体と連携したい

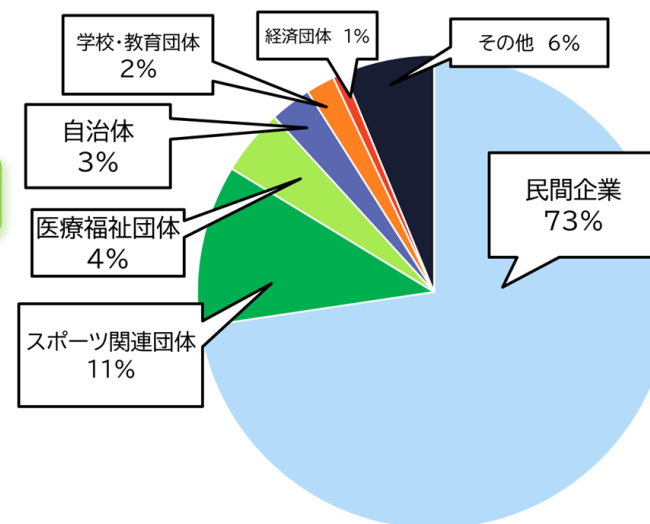
Sport in Life
コンソーシアム
URL

地域住民のスポーツ実施率を高めたい

コンソーシアム加盟要件

- ・ 「Sport in Life」の趣旨に賛同していること。
- ・ スポーツ実施率の向上に向けた取組宣言をすること。

団体種別の割合



コンソーシアム加盟を募集してます！



コンソーシアムにおける取組(アワード)



スポーツ人口拡大への貢献に資する優れた取組を公募し、表彰する。
また、受賞した取組を広く社会へ発信し、横展開を促進することでより多くの国民のスポーツ参加の機会を創出し、Sport in Life(生活の中にスポーツを)の実現を目指す。

実施概要

主 催	スポーツ庁
応募対象	地方公共団体、スポーツ関連団体、経済団体、学校・教育団体、医療福祉団体、民間企業等。 ※Sport in Lifeコンソーシアムへ加盟していること。
募集部門	☐ 企業部門 ☐ 団体部門 ☐ 自治体部門
表 彰	Sports in Life 大賞（最優秀賞）1件 企業部門 優秀賞 3件程度 団体部門 優秀賞 3件程度 自治体部門 優秀賞 3件程度



令和6年度受賞団体

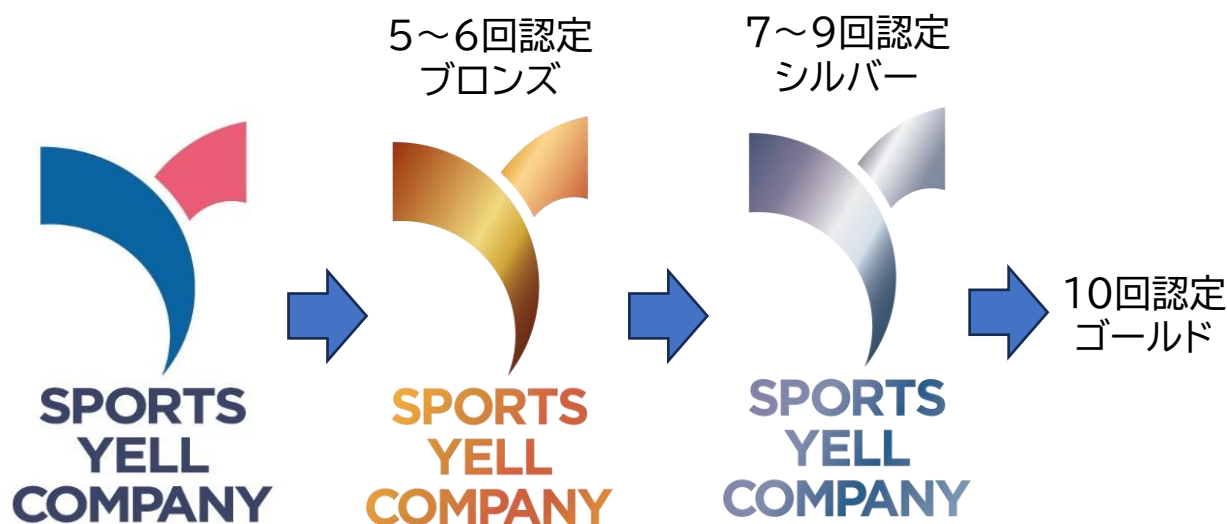
部門	団体名	取組名
大賞	日本郵政株式会社	カラダうごかせ！ニッポン！プロジェクト「MEKIMEKI体操」を通じた社会課題解決活動
企業部門	株式会社南九州ファミリーマート	社員と地域の皆様のウェルビーイングのためのウォーキングイベントをはじめ「する」「みる」「ささえる」スポーツ活動の実践
	LINEヤフー株式会社	データドリブンでスポーツ実施者UP「グッドコンディションボーナス」
	古郡建設株式会社	自社トレーニングジム完備やイベントの開催で運動機会の創出
団体部門	滋賀大学経済経営研究所	滋賀大学放課後あそび場プロジェクト
	蓬沢いきいきサロン	運動やニュースポーツで全世代楽しみながら健康に
	公益財団法人枚方市スポーツ協会	従業員のスポーツ実施率100%達成に向けた挑戦
自治体部門	酒田市スポーツ推進委員会	図書館でニュースポーツ体験

「働き盛り世代」のスポーツ参加促進を目的として、
従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取組を
行っている企業を「スポーツエールカンパニー」として認定。

スポーツエールカンパニー認定要件

- (1) 取組の対象が特定の従業員にとどまらず、企業、事業所等全体で推進している取組であること
- (2) 経営者等の理解を得て、企業、事業所等内部の取組が明確化されていること
- (3) 取組が企業、事業所等内部において周知されており、取組実績があること
- (4) 実施内容、導入手順、運用方法等の公表が可能であること 等

認定証

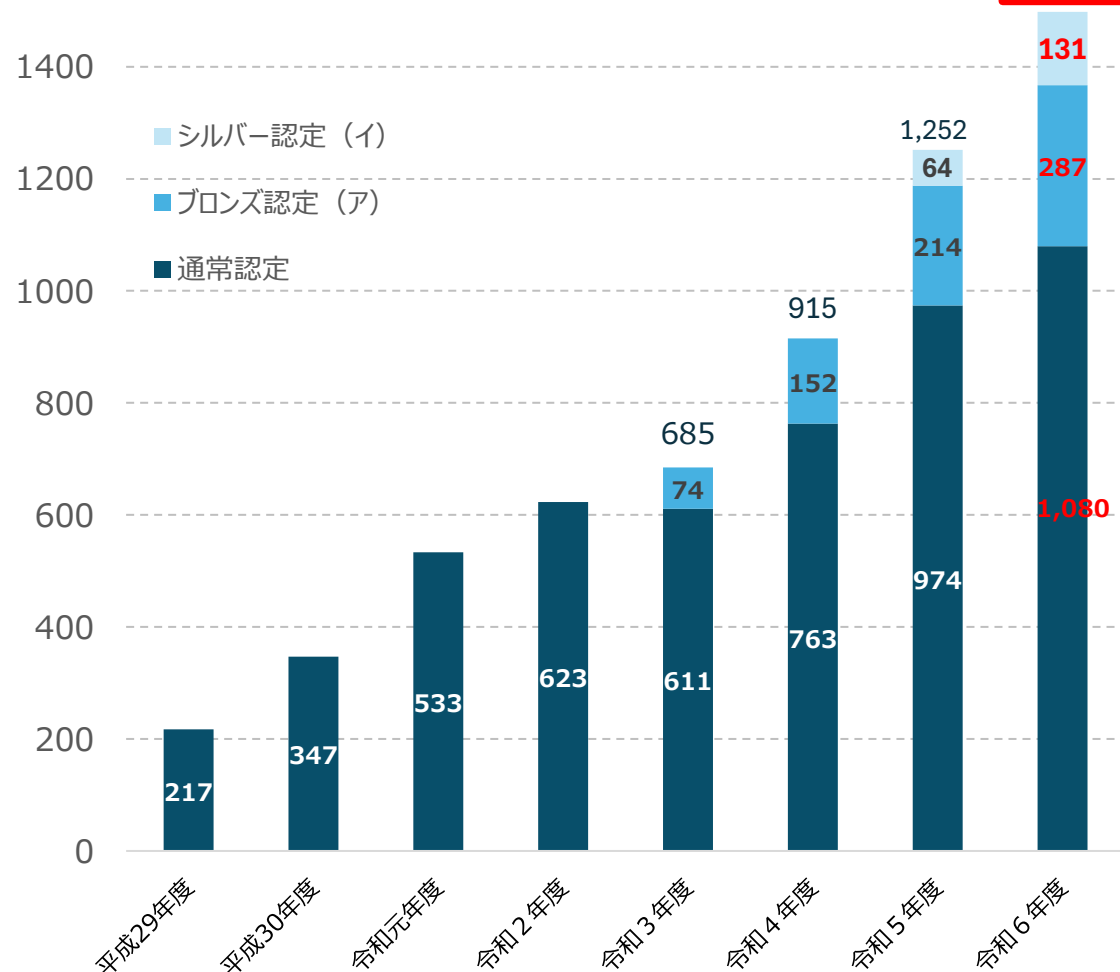


認定企業のインセンティブ

- スポーツ庁のホームページ等で企業名を公表し、メディアやSNSで積極的に認定企業情報を提供。
- ハローワークの求人票等にロゴマーク使用可能。(注)民間求人サイトでも、スポーツエールカンパニー認定企業のPR事例あり。

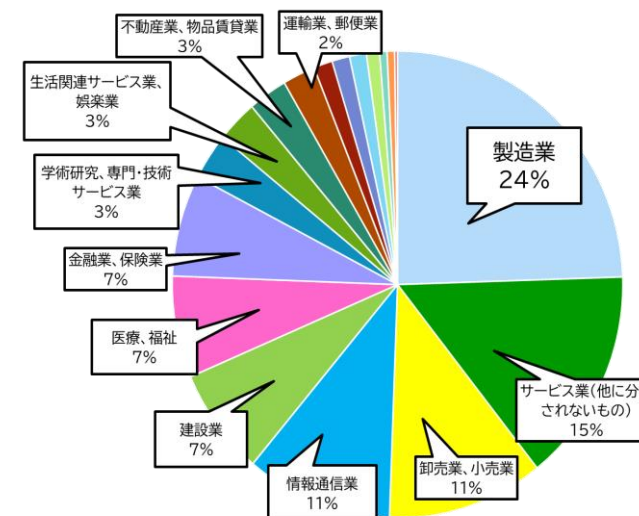
<スポーツエールカンパニー認定数>

1,498

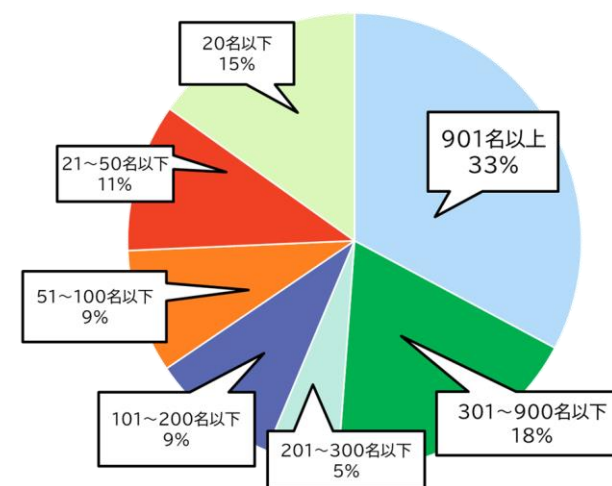


注：(ア) 認定回数5回～6回：Bronze (ブロンズ) (イ) 認定回数7回～9回：Silver (シルバー)

<民間企業の業種別認定数>



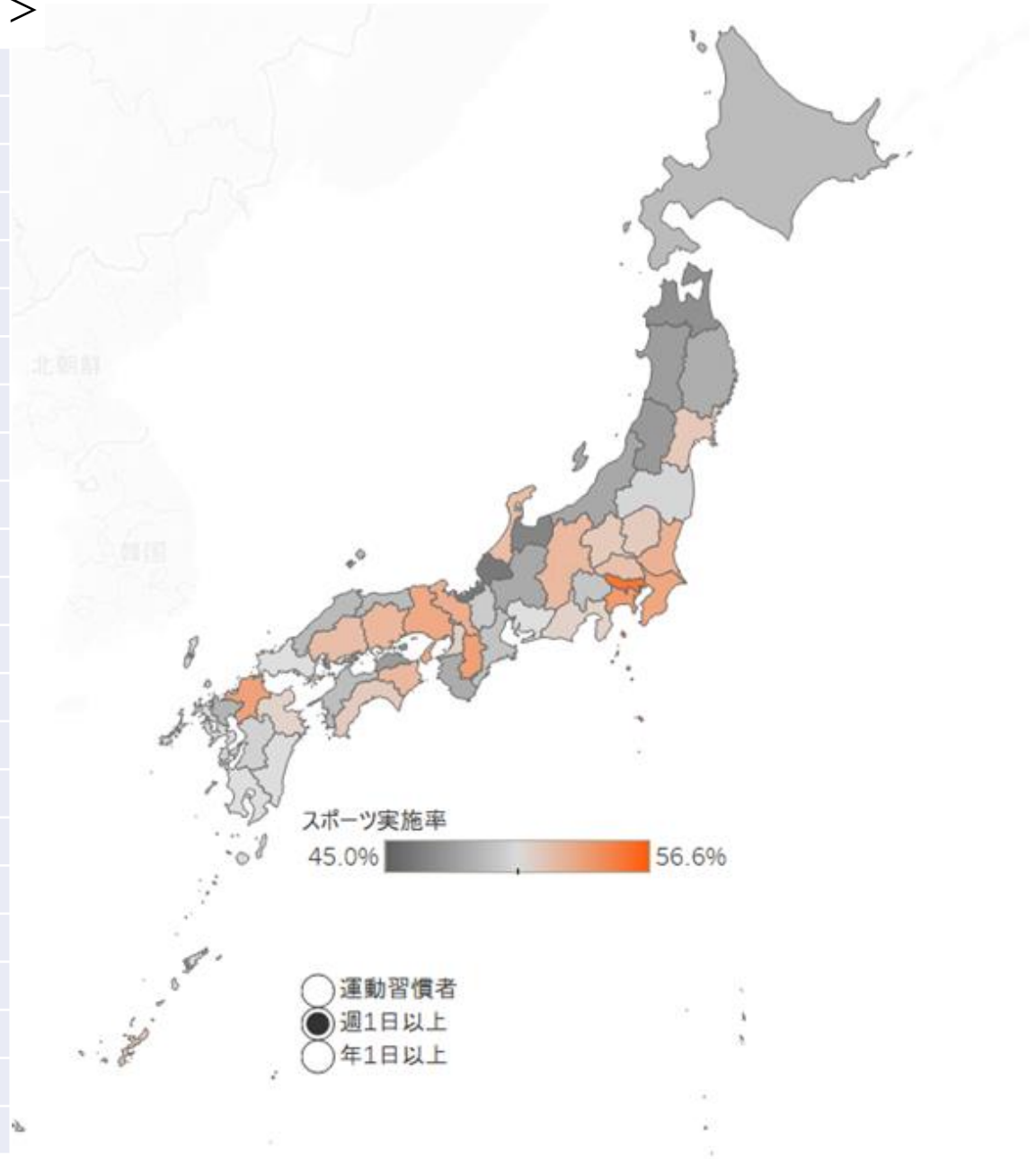
<従業員規模別認定数>



地域別のスポーツ実施状況

<都道府県別スポーツ実施率(R4～R6の合計)>

東京都	56.6%	山口県	50.8%
神奈川県	54.7%	宮崎県	50.7%
奈良県	54.5%	長崎県	50.5%
福岡県	54.3%	福島県	50.3%
千葉県	54.1%	熊本県	50.1%
兵庫県	54.0%	滋賀県	49.7%
京都府	53.6%	山梨県	49.4%
茨城県	53.5%	三重県	49.2%
岡山県	53.2%	愛媛県	49.0%
徳島県	53.1%	北海道	48.8%
長野県	53.1%	鳥取県	48.8%
石川県	52.8%	島根県	48.8%
広島県	52.8%	佐賀県	48.4%
埼玉県	52.6%	岩手県	48.0%
沖縄県	52.2%	和歌山県	47.9%
宮城県	52.2%	岐阜県	47.8%
群馬県	52.1%	新潟県	47.7%
栃木県	52.1%	香川県	47.1%
高知県	52.0%	秋田県	47.1%
大阪府	51.8%	山形県	46.9%
静岡県	51.6%	青森県	46.4%
大分県	51.6%	富山県	45.7%
鹿児島県	50.8%	福井県	45.0%
愛知県	50.8%		



現状・課題

運動・スポーツをする際に何らかの制限や配慮が必要な方々を含め、誰もが身近な地域で安全かつ効果的な運動・スポーツを日常的に実施するためには、**地域の体制整備が必要**である。また、地域には運動・スポーツの無関心層が一定割合存在している状況にあり、効果的に取り込む必要がある。さらに、多くの地方公共団体がこのような取組を行えるよう、本事業の**取組事例**を積極的に共有することが必要である。

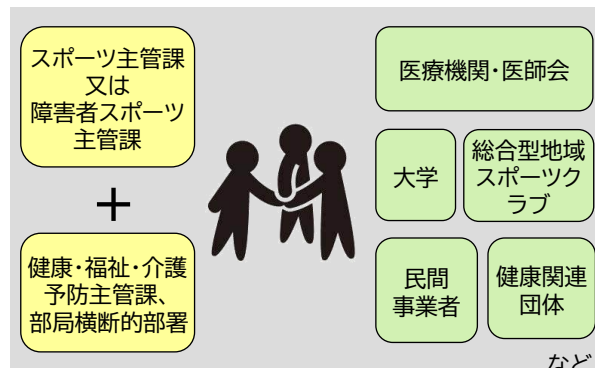
事業内容

多くの住民が安全かつ効果的に**運動・スポーツを習慣的に実施するため**、**地域の実情に応じて地方公共団体が行うスポーツを通じた健康増進に資する取組を複数年度にわたって自走化に向けて支援することにより**、地域における**スポーツ実施率の向上**を目指す。

交付先	都道府県、市町村	補助率	定額
事業実施期間	平成27年度～	補助期間	3年程度

体制整備の取組【必須事項】

行政(スポーツ主管課・障害者スポーツ主管課、健康・福祉・介護予防主管課、企画・総務・財務等部局横断的部署等)や**域内の関係団体**(大学、医療機関、スポーツ団体、健康関連団体等)が一体となり、効率的・効果的に取組を実施することができる**連携・協働体制の整備**を行う。



習慣化させるための取組【必須事項】

以下の取組①～⑤のうちいずれか一つを選択の上実施。

- ① **働く世代**が抱える課題の解決を目指した地域における運動・スポーツの習慣化の取組
- ② **女性**のライフサイクルにおける課題の解決を目指した地域における運動・スポーツの習慣化の取組
- ③ **医療と連携**した地域における運動・スポーツの習慣化の取組
- ④ 地域住民の**ライフパフォーマンスの向上**に向けた目的を持った運動・スポーツを推進する取組
- ⑤ 要介護状態からの改善者を含めた、**介護予防**を目指した地域における運動・スポーツの習慣化の取組

追加実施事項【選択事項】

以下の取組などについては、推奨事項とし、実施する場合に審査の加点要素とする。

○官学連携

(申請自治体の地域の大学等と連携し、その専門的知識や施設等を活用)

○複数の地方公共団体の連携・協働

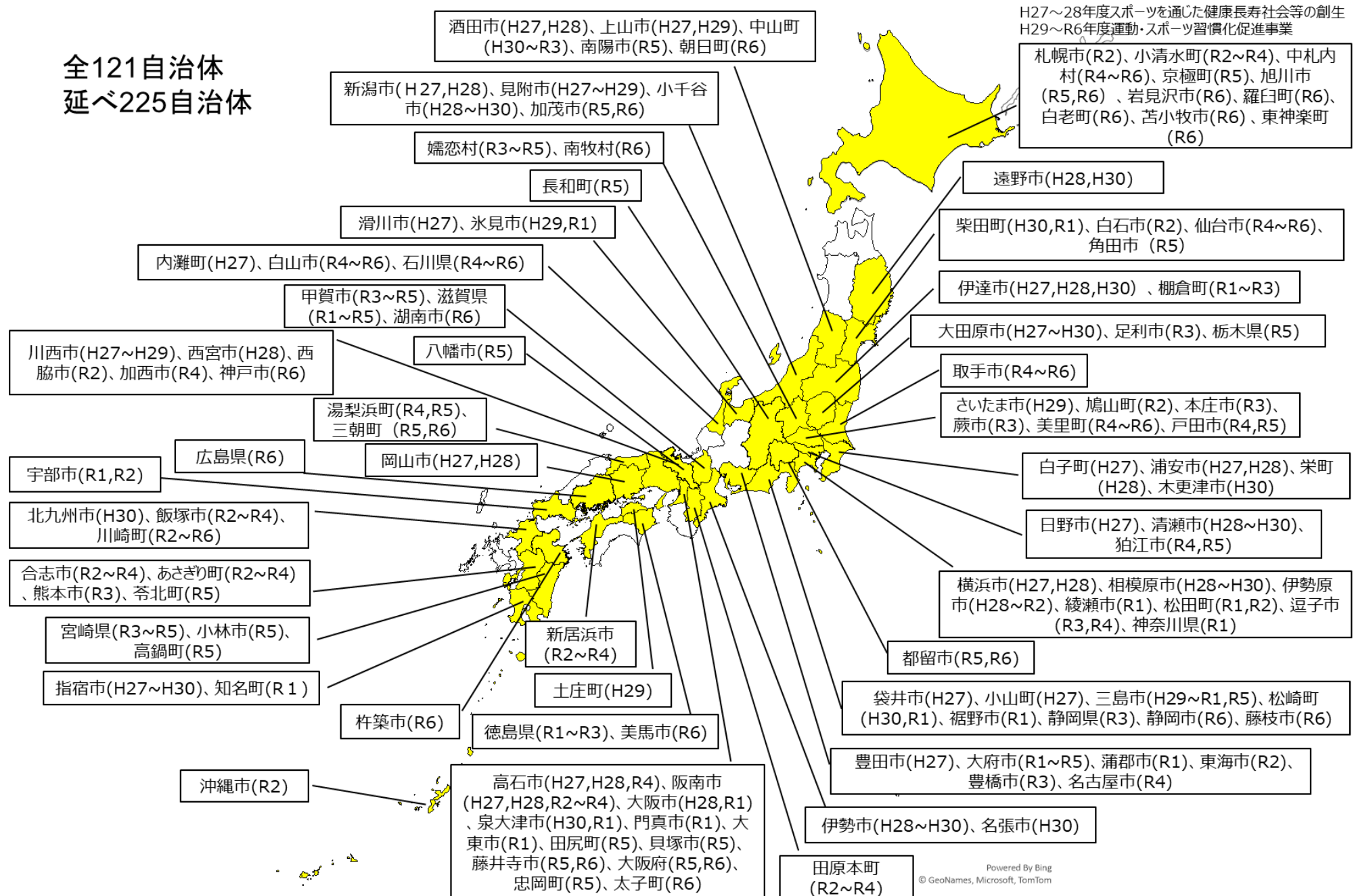
○運動・スポーツ関連資源マップの作成・活用

(地域の医療関係者等の協力の下、住民の健康状態に応じたスポーツ実施場所等の情報を見える化したマップを作成・活用)

○運動・スポーツの実施が社会保障費に及ぼす効果の評価

など

全121自治体
延べ225自治体



スポーツツーリズムの促進

- 【現状・課題】「スポーツツーリズム」等を通じた交流人口の拡大による地域の活性化を促進する必要がある。
- 【今後の取組】スポーツツーリズムのコンテンツの創出を推進し、まちづくりの担い手育成を支援することにより、スポーツの振興と地方創生との好循環を実現する。また、文化庁、観光庁と連携して、「スポーツ文化ツーリズム」を引き続き推進する。

スポーツツーリズムのコンテンツ創出

○スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ創出等総合推進事業

スポーツと地域資源を融合させた「スポーツツーリズム」等を通じ、交流人口の拡大、地域・経済の活性化を推進するため①地域のスポーツ資源を活用したコンテンツの創出に向けた取組をモデル的に支援するほか、インバウンドの回復を踏まえた②スポーツツーリズム・ムーブメント創出を積極的に推進する。また、スポーツツーリズムの更なる拡大のため、③マーケット調査によるデータ収集を行い、スポーツツーリズムに関するニーズを把握し分析を行う。

①スポーツツーリズムコンテンツ創出

・地域スポーツ資源を活用した国内外から選ばれる観光コンテンツを創出し、モデル事業の効果検証を行うとともに、事業の定着化と他地域への展開を図る。

●武道ツーリズムの事例

日本発祥の武道と歴史・文化等を融合させた稀少性の高い体験コンテンツを創出



弓道・剣道×金沢江戸体験ツアー 合気道×熊野古道体験ツアー

●アウトドアツーリズムの事例

「スノースポーツ」、「トレッキング」など、景観や自然環境、地域の生活等を有機的に連携させた、広域コンテンツを創出



岩木川に沿ったアウトドア体験ツアー 山陰海岸でのトレイルウォークツアー

②スポーツツーリズム・ムーブメント創出

●SNS・ホームページ・セミナー等を通じたプロモーション活動の実施。

●武道を中心とした、国内外における体験機会を実施し、スポーツツーリズムのネットワーク強化・認知拡大を図る。

●これまで蓄積した基礎的データを活用しセミナー等を開催。スポーツツーリズムに取り組む事業者の増加を目指す。



武道ツーリズム体験イベントの様子

③スポーツツーリズム・マーケット調査

スポーツツーリズムの更なる拡大のため、最新のデータを収集し、今後のスポーツツーリズムの展開に効果的な「目的」「テーマ」「コンテンツ」等のあり方について、訪日旅行客等のスポーツツーリズムに関するニーズを把握・分析する。



まちづくりの担い手育成支援

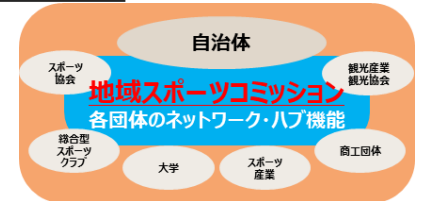
○スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成支援事業

スポーツ大会や合宿の誘致・開催等のスポーツによる「まちづくり」を推進していくため、その担い手となる地域スポーツコミッション（地域SC）の質的な向上（経営の安定や運営を担う人材の育成・確保等）に向け、①新たな事業展開へのチャレンジ等をモデル的に支援するとともに、②研修講座の実施等の人材育成サポートや人材確保に向けたマッチングの実証を行い、自立・自走化した地域SCの増加を目指す。

①地域SC経営多角化支援事業

・地域SCの多角的な事業展開へのチャレンジを支援する。

- ① 交流人口拡大に資する事業（アウター事業）
- ② 地域住民向けの事業（インナー事業）



●アウター事業の事例：

恒常的なスポーツ誘客が可能な

「通期・通年型スポーツアクティビティの創出」



日本発祥の武道をコンテンツ化



ホストタウンのレガシー化

●インナー事業の事例：

地域コミュニティの活性化を図る

「交流イベント・スポーツインライフの推進」



オリンピックによるランニング教室



企業・地域が連携した多世代運動会

②地域SC担い手育成等サポート事業

・研修講座等の人材育成サポートの対象者を拡大

- ① 地域SC初任者や設立検討団体担当者

- ② 地域SC運営に係るノウハウを取得に向けた支援

・地域SCの実状に合わせて、人材確保に向けたマッチングをモデル的に実証する。

「スポーツ・健康まちづくり」優良自治体表彰制度（通称：スポまち！表彰）

東京 2020 大会のレガシーとして、全国を先導する「スポーツ・健康まちづくり」に、**今後取り組もうとしている**自治体のアイデアを表彰するとともに、自治体のアイデアを積極的に広く全国へアピールし、スポーツを活用した特色あるまちづくりの全国展開を推進。

「スポーツを活用した「まちづくり」に取り組もうとしており、持続的な取組が確保できる体制が整っている自治体」のアイデアを表彰します！

スポーツによる
「まちづくり」を応援します！

スポまち！表彰



「スポーツ・健康まちづくり」計画に取り組む自治体を表彰

「我がまち」の取組をスポーツ庁が全力でPR！！

（参考）イメージ図

